

次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

■ 対象とする課題

由布市の農業や商業・観光業は、豊かな地域資源の価値を高め、経済の循環を創り出す上で、必要不可欠な産業ですが、現状として労働力の高齢化が進行する等担い手確保が大きな課題となっています。これまで営まれてきた様々な地場産業○において、後継者を確保できないままに経営を諦める状況が生じ、市内で働く機会を減らす事態に陥っています。これは、大型店の進出に直面している商業や輸入農産物との競合下に置かれている農業等地場産業○を取り巻く環境が厳しくなっていることにも起因しています。仮に、後継者がいる場合においても、同業種の担い手が少ない中で情報交換の機会が乏しくなっています。

また、現状の由布市でも「農ある暮らし」等を志向する移住希望者が多い一方で、移住に関する総合的な情報提供や移住後の生計を支える魅力ある仕事おこしの支援体制が整っていない状況です。

このような中で、認定農業者○や新規就農者をはじめ経営意欲が高い農業者や地域密着型での商業・サービス業を目指す経営者は、魅力ある経営方針を活用し、経営能力の強化・所得向上を目指しています。時代の変化に対応できる戦略をもった起業を促し、また経営者を確保・育成をしていくことが、魅力ある就労環境を次世代につなげるための大きな課題となっています。

■ 目 標

農業や商業・観光業等様々な仕事を生み出している由布市において、若者から高齢者までが世代を超えて生き生きと働き続けられる、魅力的で持続可能な就労環境を創り出します。

■ 基本方針

- ① 由布市の産業全体で若者の人材育成・継業支援体制の確立
 - a) 既存産業の継続を支援するため、後継者不足に対応した雇用創出・商店の活性化の仕組みの構築
 - b) 異業種交流会等を開催することにより業種の枠を超えた情報交換や価値創造の機会を創出
- ② 持続可能な「農ある暮らし」等の就労環境を創り出す支援体制の構築
 - a) 移住者の生計を支えられるコミュニティビジネス○等の「小さな経済」の創出支援
 - b) 6次産業化をはじめとする農産物に付加価値をつける取り組みの支援
- ③ 地域全体で移住・就農希望者を受け入れやすい体制の構築
 - a) 移住・就労希望者及び地区のニーズを把握し、両者のマッチングの仕組みづくりの検討
 - b) 移住・就労に向けた相談窓口の整備
 - c) 先進農家や集落営農組織を活用した地域全体での就農者の受け入れ体制の構築と活性化

■ 成果指標

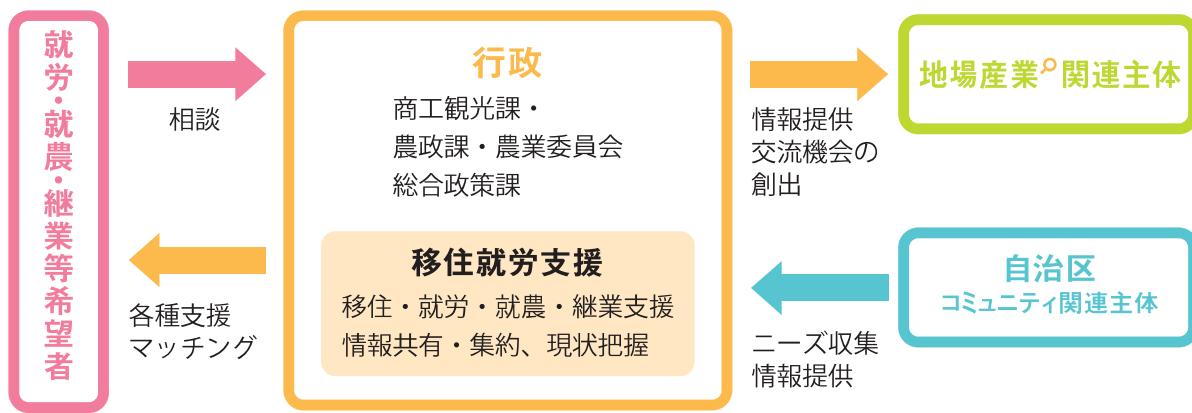
指標名	直近値	目標値	指標の説明
異業種交流会の開催数	0回／年	5回／年	交流会開催回数
就労・就農相談件数	3件／年	30件／年	相談件数
由布市内新規就労者数	5人／年	25人／年	新規就労・就農者数
研修先となる先進農家数	3軒（H27年度）	20軒（H32年度）	技術や経営の指導が可能な先進農家数



用語解説 【地場産業】

一定の範囲の地域において、ある特定の業種の地元資本の中小企業群からなる企業群が集中的に立地している産業のこと。

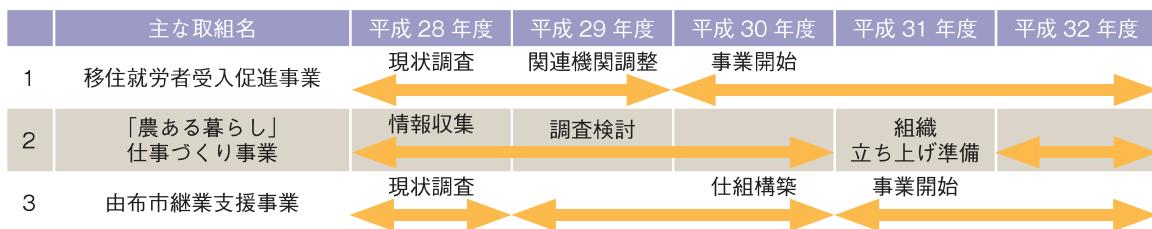
■ 推進体制



■ 目標実現に向けた主な取り組み

	主な取組名	取組内容の説明	担当課	関係課
1	移住就労者受入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 既存の新規就農・就労者等の状況やニーズ調査 由布市へ移住し就労を希望する者に対する一本化した相談ができるよう、空き家バンクや農地バンク、就労や就農、関連する研修等の斡旋が行える一本化した情報収集の場とその情報をもとに由布市への移住を支援する・地域での新規就農を受け入れる体制づくりの支援（集落営農の育成・活用） 	総合政策課 商工観光課 農政課 農業委員会	
2	「農ある暮らし」仕事づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 「農ある暮らし」に資する仕事づくり（コミュニティビジネスや手間仕事を請け負う組織の立ち上げ等）を支援し、地域内に「小さな経済」を生み出す。 	農政課 商工観光課	総合政策課 農業委員会
3	由布市継業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 後継者不在の経営者資源を把握し、由布市での就業を考える次世代とのマッチングの仕組みを構築する。 次世代の異業種交流の場の提供や活動を支援する助成 	商工観光課 農政課 農業委員会	総合政策課

■ 目標実現に向けたステップと5カ年のスケジュール



用語解説

【認定農業者】

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。

【コミュニティビジネス】

地域が抱える課題を地域資源を活かしながら、市民等が主体となってビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。

次世代につなげよう。
持続可能な仕事づくり
プロジェクト

